

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「スター劣後債ファンド11-09（5年早期償還条項付）」は、信託約款の規定に基づき2016年10月27日に繰上償還させていただきます。

当ファンドは、主に社債と日本国債へ投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。

ここに謹んで設定日以降の運用状況および償還の内容をご報告申し上げます。

今後とも当社商品をご愛顧のほどよろしくお願い申し上げます。

第10期末(2016年10月27日)

償 還 価 額	10,196円63銭
純 資 産 総 額	7,741百万円
第10期	
騰 落 率	1.1%
分配金(税込み)合計	－円

(注1) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス ⇒ 「償還済ファンド一覧」 ⇒ 「当該ファンド」の「運用報告書(全体版)」を選択ください。

スター劣後債ファンド 11-09 (5年早期償還条項付)

単位型投信／国内／債券

償還 交付運用報告書 繰上償還

第10期(償還日2016年10月27日)

作成対象期間(2016年4月28日～2016年10月27日)

 **SBI Asset Management**

SBIアセットマネジメント株式会社

〒106-6017 東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

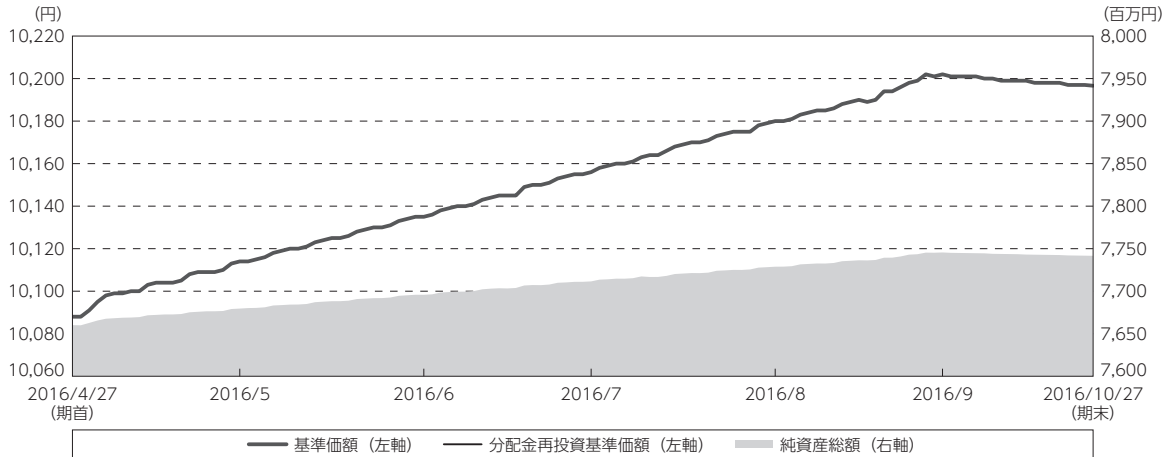
受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<http://www.sbiam.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

(2016年4月28日～2016年10月27日)



期 首：10,088円
 期末(償還日)：10,196円63銭
 騰 落 率： 1.1%

- (注1) 当ファンドでは、ベンチマークは採用しておりません。また、適当な参考指数もないため当ファンドのみ表記しております。
 (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したとみなして計算したファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注3) 当ファンドは単位型投信のため、実際には分配金の再投資はできません。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注4) 分配金再投資基準価額は、期首(2016年4月27日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは2011年9月20日に運用を開始し、当期は第10期となります。

当期の基準価額の推移は、2016年4月28日に10,088円の最安値を付け、2016年9月28日に10,202円の最高値をつけました。当期の基準価額は+1.1%上昇し、償還価額10,196.63円(1万口当たり)にて10月27日に償還いたしました。

1 万口当たりの費用明細

(2016年4月28日～2016年10月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	29 円	0.288 %	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(17)	(0.165)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(11)	(0.107)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.006	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(印 刷)	(1)	(0.005)	開示資料等の作成・印刷費用等
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	30	0.294	
期中の平均基準価額は、10,145円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

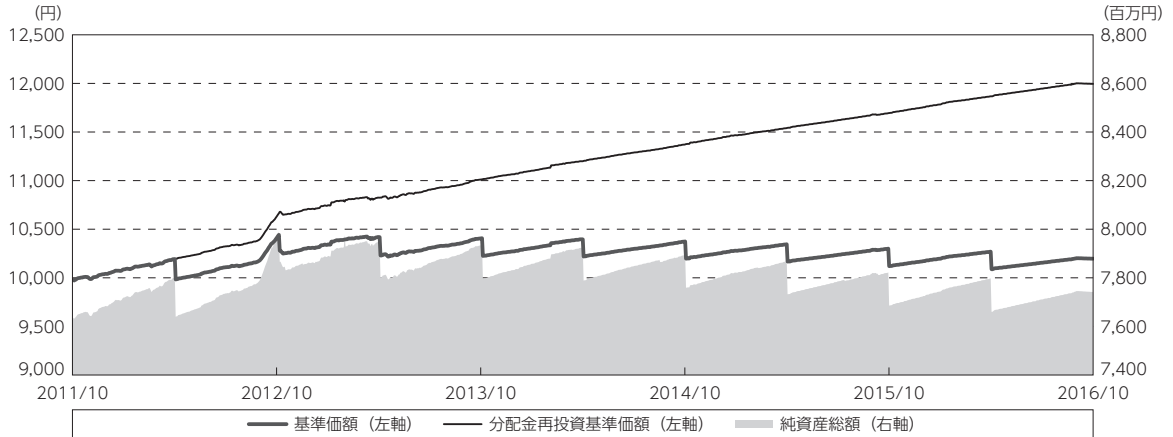
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近5年間の基準価額等の推移

(2011年10月27日～2016年10月27日)



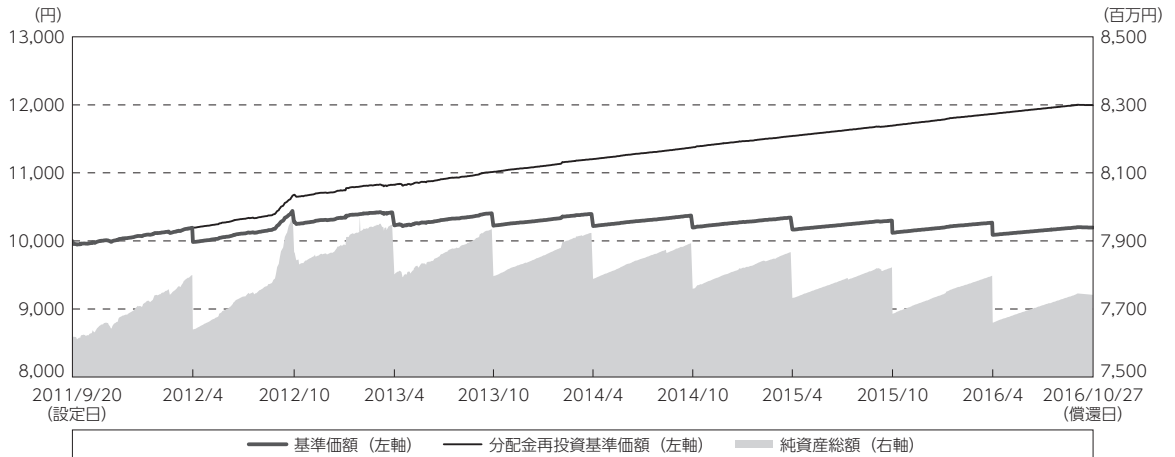
- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したとみなして計算したファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注2) 当ファンドは単位型投信のため、実際には分配金の再投資はできません。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2011年9月20日 設定日	2012年10月29日 決算日	2013年10月28日 決算日	2014年10月27日 決算日	2015年10月27日 決算日	2016年10月27日 償還日
基準価額 (円)	10,000	10,279	10,225	10,197	10,120	10,196.63
期間分配金合計(税込み) (円)	-	390	374	360	361	181
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	6.8	3.1	3.3	2.8	2.6
純資産総額 (百万円)	7,652	7,866	7,796	7,759	7,685	7,741

- (注1) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を特定していません。
 (注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2012年10月29日の騰落率は設定当初との比較です。

設定来の基準価額等の推移

(2011年9月20日～2016年10月27日)



(注1) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を特定しておりません。

(注2) 当ファンドは単位型投信のため、実際には分配金の再投資はできません。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

組入債券のクーポン（利息）収入に加えて、日銀の金融緩和等により組入債券の債券価格が上昇（利回りは下落）したことが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

欧米金利の上昇などを背景に、組入債券の債券価格が下落（利回りは上昇）したことが基準価額の下落要因となりました。

設定来の投資環境

(2016年4月28日～2016年10月27日)

【第1期】(設定時～2012年4月)

国内債券市場につきましては、欧州債務問題や世界的な株安を背景に長期金利の代表的な指標である新発10年物国債の利回り（以下、10年債利回りといいます）は、1%を挟んだ展開が続きました。年明け以降、1月に米連邦準備制度理事会（FRB）が超低金利政策について時間軸の長期化を発表したことに続き、2月に日銀が資産買入れ枠の10兆円増額を発表するなどの追加金融緩和策の実施を受けて、10年債利回りは概ね1%を下回る推移が続きました。3月中旬には、ギリシャ債務問題への懸念後退や米国の追加金融緩和期待の後退を背景に、10年債利回りは一時1%を上回りましたが、4月に入りスペイン、イタリアの財政再建に対する警戒感から再び1%を割り込み、月末にかけては日銀が追加金融緩和策で国債の買入拡大を発表したことを受け、一段と金利低下が進みました。結局、期末の10年債利回りは0.885%となりました。

【第2期】(2012年4月～2012年10月)

長期金利の代表的な指標である10年債利回りは、期初0.8%台での推移が続いたものの、7月に入るとギリシャのユーロ離脱懸念やスペインの金融不安など欧州債務問題の深刻化を背景に、投資家のリスク回避姿勢から安全資産とされる日本国債へ資金が流れ込み、利回りは一時0.7%台をつけました。8月は米雇用統計の改善などを受けて米景気の減速懸念が和らいだことで、利回りは一時上昇基調となりましたが、9月以降は欧米の金融緩和政策や中国経済の減速懸念や日中関係の悪化、特例公債法案成立への懸念などを背景に利回りは低下基調となりました。結局、期末の10年債利回りは0.77%となりました。

【第3期】(2012年10月～2013年4月)

10年債利回りは、欧米の金融緩和政策に加え、11月の衆院解散後、自民党の安倍総裁が日銀に追加緩和を求める姿勢を示したことで低下基調となりました。自民党の圧勝となった衆院選後は、大型補正予算やデフレ脱却に向けた景気対策による国債増発への警戒に加え、株高や米金利の上昇傾向を背景に年末年始にかけて上昇基調となりました。しかし3月の日銀総裁・副総裁人事を控え、金融緩和強化への期待が高まり低下傾向が続きましたが、4月の日銀新体制による「量的・質的金融緩和」の発表後は、流動性が低下する中、乱高下を繰り返しました。その後、日銀が国債買入れ運営を見直したことで次第に冷静さを取り戻しました。結局、期末の10年債利回りは0.600%となりました。

【第4期】(2013年4月～2013年10月)

前期まで利回りが低下基調であった10年債利回りは、前期末が0.600%であったのに対して、5月に発表された米国の雇用指標が改善したことによる米国の量的緩和の早期縮小観測が急激に強まり、債券利回りは急上昇（価格は下落）しました。同月下旬には一時1%を超える利回りとなり、その後は株高・債券安の流れが一服し0.8%台の取引となりました。7月以降は米量的緩和縮小観測（米国債金利上昇）・円安・株高が利回り上昇要因、米国債金利低下・円高・株安が利回り低下要因となり、利回りの上昇・低下を繰り返しながら徐々に金利は低下方向となりました。9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）での量的緩和縮小の見送り、10月の米財政問題の不透明感による米景気減速懸念により利回りは低下方向が強まり、期末の10年債利回りは0.615%となりました。

【第5期】(2013年10月～2014年4月)

2013年11月中旬以降、欧米の長期金利が上昇したことや円安・株高が進行したことに加えて、2014年度の国債発行計画や年金積立管理運用独立行政法人（GPIF）の国内債券運用比率の引き下げが意識されたことなどから、10年債利回りは、年末にかけて上昇基調となりました（債券価格は下落）。2014年に入ると、欧米の長期金利の低下や円高・株安などを受けて、10年債利回りは低下に転じ、その後も概ね低下基調が続きました（債券価格は上昇）。期末の10年債利回りは0.619%となりました。

【第6期】(2014年4月～2014年10月)

10年債利回りは6月下旬以降、国債の大量償還に伴う良好な債券需給や、米長期金利の低下などを背景に低下基調となりました。その後、10年債利回りは9月に入って小幅に上昇しましたが、下旬以降は低下基調となり、10月は欧米の長期金利の低下、国内株式市場の下落、短期国債のマイナス利回りの常態化などを受けて一段と利回り低下が進みました。期末の10年債利回りは0.470%となりました。

【第7期】(2014年10月～2015年4月)

日銀が質的・量的金融緩和を拡大したことから、10年債利回りは、低下基調が継続しました。2015年2月には流動性の低下した国債市場での一時的な需給悪化を背景に、10年債利回りは一時上昇しましたが、日銀の国債買い入れにより短中期債利回りがマイナスとなったことを受けて、10年債利回りも低下しました。期末の10年債利回りは0.300%となりました。

【第8期】(2015年4月～2015年10月)

10年債利回りは、4月下旬以降、欧米長期金利の急騰や年内の米国の利上げ観測の高まりなどを受けて上昇基調となり、6月には一時0.5%台まで上昇しました。しかし、7月以降は中国の人民元切り下げを発端とした株式市場の急落や米国の年内利上げ観測の後退などから、10年債利回りは低下基調に転じました。その後も日銀の追加緩和期待などにより10年債利回りは低下が続き、期末は0.300%となりました。

【第9期】(2015年10月～2016年4月)

10年債利回りは、前期に引き続き低下基調で推移しました。2015年11月以降は、米利上げ観測の後退や欧州中央銀行の追加緩和示唆、原油安などによる欧米長期金利の低下を背景に利回りの低下が進みました。2016年1月末の日銀金融政策決定会合においてマイナス金利の導入が発表された後は、10年債利回りは低下基調を強め、2月以降はマイナス圏で推移しました。期末の10年債利回りは▲0.06%となりました。

【第10期】(2016年4月～償還時)

10年債利回りは、過去最低水準まで低下後、マイナス幅を縮小しました。2016年5月以降は、米利上げ観測の後退などによる欧米長期金利の低下や6月下旬の英国の欧州連合（EU）離脱決定を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことにより、10年債利回りは過去最低水準を更新し、7月には▲0.20%台後半まで低下しました。8月以降は、日銀の総括的検証におけるマイナス金利の撤廃や新たな金融緩和への期待を巡る思惑により、利回りは上昇に転じました。9月の日銀金融政策決定会合における長短金利操作付き量的・質的金融緩和の導入を受けて10年債利回りは一時ゼロ近傍まで上昇したものの、その後は▲0.05%を挟んで一進一退の展開となり、当期末の10年債利回りは▲0.055%となりました。

当ファンドのポートフォリオ

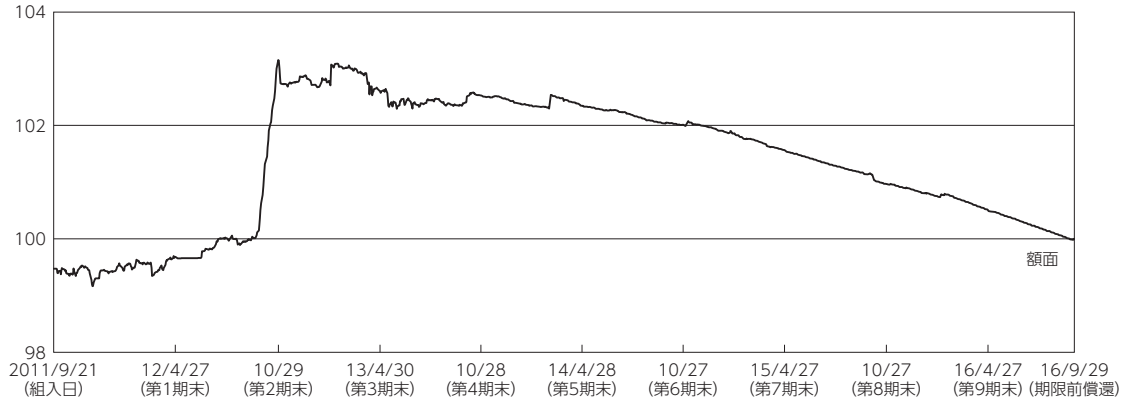
(2016年4月28日～2016年10月27日)

当ファンドにつきましては、投資元本の安全性を最優先とした上で、安定した収益の確保に努めました。具体的には、設定当初より投資元本約77億円に対して62億円を東京スター銀行が発行した劣後債に投資を行い、残りの14億円につきましては、主に設定当初より2016年9月20日償還の日本国債に投資を行うことにより、投資元本の安全性を保ちながら流動性も勘案した運用を行いました。

また、2016年9月20日、9月30日にそれぞれ償還、期限前償還となった国債、劣後債の償還金については、10月27日の当ファンドの償還日までの間、コールローンで運用を行いました。

＜主な組入銘柄の価格推移＞

(円) 設定来の第10回東京スター銀行劣後債の評価単価の推移



当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年4月28日～2016年10月27日)

当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を特定しておりません。

お知らせ

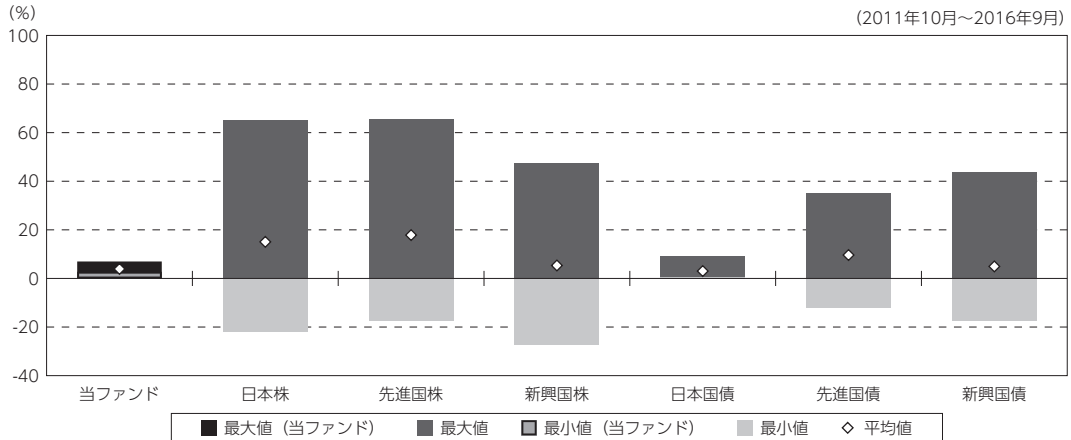
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	単位型投信／国内／債券
信託期間	平成23年9月20日から平成28年10月27日（繰上償還）まで
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	社債と日本国債を主要投資対象とします。
運用方法	主として、社債と日本国債へ投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
分配方針	毎決算時（原則4月、10月の各27日。ただし、休業日の場合は翌営業日）に、利子・配当等収益の水準及び基準価額水準等を勘案し委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	7.0	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	2.7	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	0.5	△ 12.3	△ 17.4
平均値	3.9	15.0	17.8	5.3	3.0	9.6	4.9

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2011年10月から2016年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注4) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。なお、当ファンドは単位型投信のため、実際には分配金の再投資はできません。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P11の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2016年10月27日現在)

償還日現在、有価証券等の組入れはありません。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2011年9月20日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2016年10月27日		資産総額	7,764,318,476円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	22,696,090円
受益権口数	7,652,334,780口	7,592,334,780口	△60,000,000口	純資産総額	7,741,622,386円
元本額	7,652,334,780円	7,592,334,780円	△60,000,000円	受益権口数	7,592,334,780口
				1万口当たり償還金	10,196円63銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	7,652,334,780円	7,639,641,948円	9,983円	212円	2.1200%
第2期	7,652,334,780	7,866,001,474	10,279	178	1.7800
第3期	7,627,334,780	7,802,568,164	10,230	190	1.9000
第4期	7,624,334,780	7,796,107,787	10,225	184	1.8400
第5期	7,621,334,780	7,788,194,590	10,219	180	1.8000
第6期	7,609,334,780	7,759,261,321	10,197	180	1.8000
第7期	7,605,334,780	7,732,415,469	10,167	180	1.8000
第8期	7,594,334,780	7,685,661,415	10,120	181	1.8100
第9期	7,593,334,780	7,660,086,736	10,088	181	1.8100
信託期間中1万口当たり総収益金及び年平均収益率				1,862円63銭	3.6492%

償還金のお知らせ

1万口当たり償還金 (税込み)	10,196円63銭
-----------------	------------

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。